

2040年に向けて地域保健を実施するにあたり 必要な能力と対応策

2040年に向けて地域保健を実施するにあたり必要な能力と対応策（類型別）

必要な能力

マネジメント

- PDCAに基づいて事業・施策を実施する能力
- 事業等の優先順位を差配する能力

マネジメント・実践に共通して必要な能力

- 地域の健康課題解決に向けて事業化・施策化する能力

予算などの行政事務能力

- 地域の健康課題を分析し、明らかにする能力

他分野・他機関・他職種との連携・調整する能力

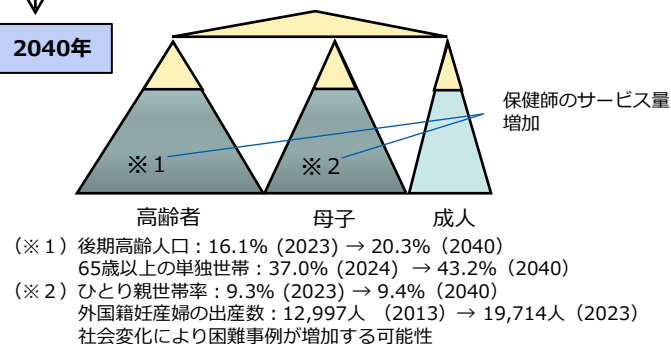
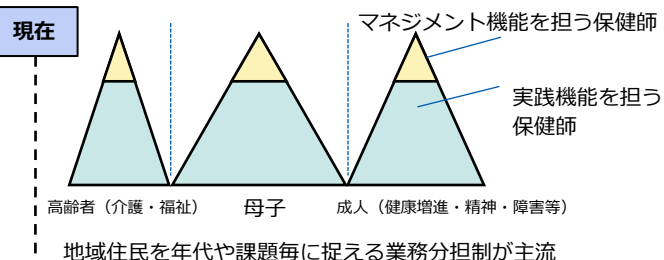
- 地域の健康課題に関する情報を収集し、整理する能力

- 対人サービスを提供する能力

実践

A類型

（高齢者↑・生産年齢人口↓）平均人口：15万人
高齢者数の増加に加え、独居やひとり親世帯、及びそれに付随する問題等が複雑化し、サービス量の増加が見込まれる。



【対応策】

①サービス量増加に対応する保健師の量の確保

- 例）・常勤・非常勤保健師の確保
- ・退職後保健師（プラチナ保健師）の活用

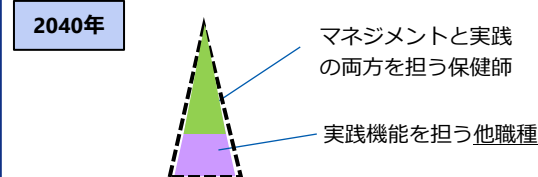
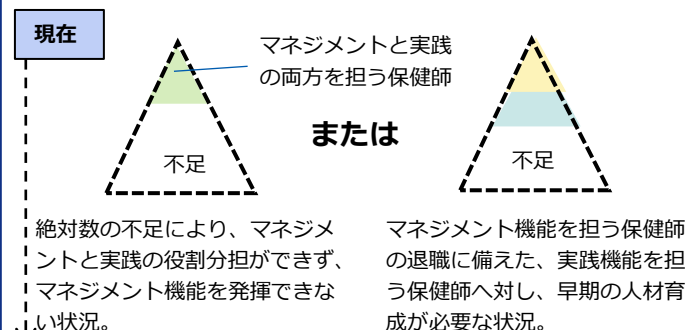
確保が困難な場合は、

②担当分野以外の業務も担える人材の育成

- 例）複数分野へのジョブローテーション

B類型

（高齢者↓・生産年齢人口↓）平均人口：2.3万人
高齢者数は減少するが、同時に担い手不足が一層深刻化するため、保健師1人が担うサービス量の増加が見込まれる。



【対応策】

①サービスに必要な保健師の量の確保

常勤・非常勤保健師の確保や退職後保健師（プラチナ保健師）の活用を努力した上で、都道府県からのマンパワー支援を考慮

確保が困難な場合は、業務効率化による対応

- 例）・ICTの活用
- ・保健事業の広域化・近隣自治体との共同実施
- ・他職種への業務移管・連携

②少人数の中でも業務を遂行するため早期からのマネジメント能力向上

- 例）・都道府県からの育成支援

【自治体ヒアリング】各自治体の概況

自治体名	基礎情報	常勤保健師数※	自治体の状況
福島県	人口：1,738,228人 (R7.1) 高齢化率：31.8%(R2国勢調査) 生産年齢人口率： 56.7%(R2国勢調査)	県：130人 保健所設置市：235人 市町村：410人	県内保健師確保に向け、以下の取組を実施している。 ①県保健福祉事務所による市町村等のインターンシップの支援 ・管内市町村等のインターンシップの周知・募集のとりまとめ ・既卒者も対象、交通費・宿泊費等の補助 ②県保健師の町村派遣 ・R3年度から保健師確保が困難な町村に県保健師を派遣 ③市町村保健師の人材確保・人材育成の状況調査 ・市町村統括保健師、県及び市町村の新任期保健師に対する調査を行い課題等を整理
神奈川県	人口：9,222,326人 (R6.12) 高齢化率：25.6%(R2国勢調査) 生産年齢人口率： 62.4%(R2国勢調査)	県：144人 保健所設置市：1,123人 市町村：408人	県内保健師確保に向け、以下の取組を実施している。 ①県・市町村保健師採用情報のとりまとめ掲載（保健師ナビ、採用情報リーフレット） ②保健師就職に特化した奨学金 ③市町村専門職員（保健師）派遣 将来にわたり行政サービスを持続的に提供していくために市町村自身が人材を確保・育成できるよう、時限的措置として県が人的支援する取組。原則10年間。（令和6年度は7自治体に派遣） その他、県内自治体等への保健師就業の橋渡しのために潜在保健師のリカレント教育を実施予定。
徳島県	人口：685,357人(R6.10) 高齢化率：35.3% (R5.10人口推計) 生産年齢人口率：54.1% (R5.10人口推計)	県：97人 市町村：255人	保健師人材確保に向け、以下の取組を実施している。 ①退職した保健師を「徳島県プラチナ保健師」として登録、地域保健活動のサポート役として位置づけ、その活躍を支援。 ②県看護協会と連携し、退職看護職の登録・活用を図る「AWAナースサポートセンター事業」と「プラチナ保健師事業」を一体化。災害時等に備え、地域とのつながりを持ちながらの保健活動の展開を支援。

※令和6年度保健師領域調査